



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月2日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所 東

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 万平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,818	14.3	1,671	6.9	1,756	8.0	1,162	7.5
30年3月期第1四半期	26,624	45.4	1,564	15.4	1,626	17.5	1,081	14.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	227.69	
30年3月期第1四半期	206.40	

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	91,049	62,034	68.1
30年3月期	92,677	60,971	65.8

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 62,034百万円 30年3月期 60,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		100.00	100.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		100.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	16.9	2,200	60.7	2,300	59.8	1,600	58.0	313.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	5,132,380 株	30年3月期	6,340,880 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	24,815 株	30年3月期	1,233,295 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	5,107,576 株	30年3月期1Q	5,240,862 株

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	6
四半期受注の概況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性など景気を下押しするリスクはあるものの、経済財政政策を背景として企業収益の改善傾向が持続すると共に、設備投資や輸出も増加したほか、雇用・所得環境が着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、民間設備投資が引き続き増加傾向にあり、公共投資も堅調に推移したため、全体的な業況は緩やかな回復を続けております。

このような経営環境の中、当第1四半期累計期間の売上高は228億18百万円(前年同期比14.3%減)、営業利益は16億71百万円(同6.9%増)、経常利益は17億56百万円(同8.0%増)、四半期純利益は11億62百万円(同7.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて16億27百万円減少し、910億49百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金の減少等により32億25百万円減少、固定資産は、有形固定資産の取得等により15億98百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて26億90百万円減少し、290億14百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少等により34億5百万円減少、固定負債は、繰延税金負債の増加等により7億15百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上等により、前事業年度末に比べて10億62百万円増加し、620億34百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,429	8,517
受取手形・完成工事未収入金等	52,321	50,853
有価証券	300	300
未成工事支出金	6,078	4,422
材料貯蔵品	41	42
その他	3,680	3,487
貸倒引当金	△50	△48
流動資産合計	70,801	67,575
固定資産		
有形固定資産	8,360	9,351
無形固定資産	85	101
投資その他の資産		
投資有価証券	8,583	9,175
その他	4,847	4,846
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	13,430	14,021
固定資産合計	21,876	23,474
資産合計	92,677	91,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,138	13,623
未払法人税等	1,323	64
未成工事受入金	2,785	4,234
完成工事補償引当金	106	114
賞与引当金	513	130
工事損失引当金	103	61
資産除去債務	12	1
その他	6,050	5,398
流動負債合計	27,034	23,628
固定負債		
退職給付引当金	3,451	3,432
資産除去債務	241	242
その他	977	1,711
固定負債合計	4,671	5,386
負債合計	31,705	29,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	51,721	48,717
自己株式	△3,732	△75
株主資本合計	57,600	58,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,371	3,782
評価・換算差額等合計	3,371	3,782
純資産合計	60,971	62,034
負債純資産合計	92,677	91,049

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	26,624	22,818
売上高合計	26,624	22,818
売上原価		
完成工事原価	23,794	19,893
売上原価合計	23,794	19,893
売上総利益		
完成工事総利益	2,830	2,925
売上総利益合計	2,830	2,925
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,266	1,253
営業利益	1,564	1,671
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	59	73
受取賃貸料	82	88
その他	0	0
営業外収益合計	147	167
営業外費用		
支払利息	5	7
賃貸収入原価	59	56
その他	19	18
営業外費用合計	85	82
経常利益	1,626	1,756
税引前四半期純利益	1,626	1,756
法人税、住民税及び事業税	95	34
法人税等調整額	448	559
法人税等合計	544	593
四半期純利益	1,081	1,162

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月20日付で、自己株式1,208,500株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が3,656百万円、自己株式が3,656百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

四半期受注の概況

受注実績

	受 注 高	
平成31年3月期第1四半期累計期間	14,447 百万円	△21.3%
平成30年3月期第1四半期累計期間	18,363 百万円	114.7%

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成30年3月期 第1四半期累計期間	平成31年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	117.2
		民間	5,076 (27.6)	9,191 (63.6)	4,115	81.1
		計	5,076 (27.6)	9,192 (63.6)	4,115	81.1
	土木	官公庁	9,334 (50.8)	2,649 (18.3)	△6,685	△71.6
		民間	3,952 (21.6)	2,606 (18.1)	△1,346	△34.1
		計	13,287 (72.4)	5,255 (36.4)	△8,031	△60.4
	計	官公庁	9,334 (50.8)	2,649 (18.3)	△6,685	△71.6
		民間	9,028 (49.2)	11,797 (81.7)	2,769	30.7
		計	18,363 (100.0)	14,447 (100.0)	△3,915	△21.3

(注) ()内の%表示は、構成比率